

ご挨拶

沖縄を取り巻く状況は「依然、厳しい」というより「ますます厳しい」と悪化しているように見える。コロナの完全な収束には時間がかかりすぎるので、これでは観光を主な収入源にする沖縄経済は死んでしまう、ということで自粛を緩めたが、それでも国際通りをはじめ、観光地にかつての賑わいが戻るには時間がかかりそうだ。これまでの蓄えが尽きて店じまいする店舗がこれからさらに増えてゆくのではないか。これまでのビジネスの在り方を根本から考えないと未来がない。それを考え、行動してゆきたい。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティーの潮流】

【沖縄の潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

+++++

【視点】 スマートシティ、沖縄にも

10月初め、浦添市でオープンガバメント・コンソーシアム(OGC)のシンポジウムが開催された。「スマートシティで市民生活はどう変わる」と題して、浦添の地域でスマートシティ建設を企図している松本浦添市長の要望で浦添を会場にしたらしい。

OGCは①行政のデジタルシフト推進支援、②市民ファーストのクラウドサービスの普及支援、③クラウドファーストの推進、④STEM人材育成の支援、⑤上記の事業に関わる関係省庁、地方自治体への意見表明及び具申——を実践する組織である。

沖縄DXが沖縄で実践しようとしている事業と重なり合うことが多い。代表理事の中村彰二朗さんは沖縄DXの代表理事の中島洋の日本経済新聞編集委員時代からの知人である。意見交換することを約束している。沖縄にスマートシティを作ろうという気持ちは

久々に中村氏と会ってその思いを強くした。

当分、スマートシティ建設に意欲をもつ浦添市に注目してゆきたい。

◆◆◆ 沖縄DXの活動、会員の動き ◆◆◆

●「個人情報保護」の人材養成、10月もIIAと●

ソフトウェア開発会社、コールセンターなどIT関連企業はもちろん、ホテル、レンタカー、ガソリンスタンド、病院・医療・介護関係機関、教育機関、地方自治体など個人情報を取り扱うサービスは数多い。これらの従業員や管理者に「個人情報」の正しい理解と保護意識の向上を目指して、沖縄DXは沖縄県情報産業協会(IIA)と協力して、「個人情報勉強会」を開催してゆく。9月に続き、10月は29日午後3時から2時間、オンライン開催する。参加費は無料。日本個人情報管理協会(JAPiCO)のプログラムを利用する。

●副会長に2氏、顧問に1氏●

沖縄DXは県内外で活動する2氏の経済人と音楽家兼実業家1氏に副会長と顧問就任を要請した。実力者の沖縄DX参加で、沖縄DXの県内の存在感を着実なものにしつつある。

◇副会長、呉屋良昭氏

学校法人 琉美学園理事長

沖縄県専修学校・各種学校協会前理事長

沖縄県の経済界の主要人物の一人

◇副会長、當間卓氏

株式会社 泉設計代表取締役

日本建築家協会沖縄支部前支部長

沖縄県の経済界の主要人物の一人

◇顧問、照屋りんけん(林賢)氏

音楽家(りんけんバンド)、作曲家、演奏家で実業家(音楽出版、レストラン経営、ホテル経営など)沖縄県の文化活動のリーダー的存在

沖縄を代表するアーティストとして活躍、実業家としても著名な照屋林賢(りんけん)氏は沖縄固有の民謡など貴重な音源を管理している、沖縄DXはこの貴重な音源のデジタル化も模索したい。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●企業の4割、サイバー被害 平均1億円超●

トレンドマイクロ社の調査によると、国内の大手企

業や自治体などの約4割でサイバー攻撃などによるシステム上の被害が発生している。被害額は平均で1億4千万円に上った。全体の約8割が、内部情報を盗み取ろうとする偽メールの受信や社員による不正サしている。

●「ディープフェイク」が脅威に●

人工知能で精巧なニセの動画を作る「ディープフェイク」の犯罪が広がっている。芸能人の顔をアダルトビデオに合成した動画をインターネットに投稿する動きで、警察によって初めて摘発された。名誉毀損と著作権法違反の疑いである。被害に遭った女性芸能人は延べ約150人に上るといふ。最先端技術は犯罪者が真っ先に利用する傾向がある。

●機密情報の流出阻止で経団連が政府と協調へ●

経団連は、軍事転用可能な「機微技術」についての情報漏洩防止や海外での共同研究開発を巡る情報保護ルールなど、企業の機密情報の流出を防ぐための指針をつくる。国の安全保障に影響を及ぼす。経済安全保障を巡る議論が政府内で活発になっているため、経団連も企業側から足並みをそろえる。

●標的型メール攻撃、過去最多ペース●

警察庁によると、企業や研究機関の重要情報に狙いを定め、ウイルスを仕込んだメールを送りつける「標的型メール攻撃」が急増している。1～6月に同庁が把握した攻撃は前年同期比48%増の3978件で、通年最多の18年(6740件)のペースを上回っている。サイバー防衛力の強化が緊急の課題である。

●不正送金、1～6月3倍の5億円超 警察庁調査●

警察庁によると、今年1～6月に国内で発生したインターネットバンキングの不正送金被害は前年同期比3倍の約5億1200万円だった。被害件数は前年比4.8倍の885件。金融機関のなりすましメールや宅配事業者の荷物の配達連絡を装ったショートメッセージサービスなどで偽サイトへ誘導し、IDやパスワードなどを盗み取られる手口が目立つ。

●デジタル本人確認、LINEはだめ？●

LINEを使って東京都渋谷区が住民の住民票の

写しの交付請求受付を始めているが、総務省は他の自治体がLINEを使って同様のサービスをすることを事実上止めさせている。総務省は「マイナンバーカードに搭載した電子署名や電子証明書を使ったオンライン申請以外は適切ではない」としている。「セキュリティ、法律の観点から問題がある」との理由だ。議論を呼びそうだ。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●ツーリズム EXPO 沖縄初開催●

「ツーリズム EXPO ジャパン 2020 旅の祭典 in 沖縄」が10月29日～11月1日の4日間にわたり、沖縄コンベンションセンターを中心に開催される。展示会には、海外29カ国・地域と国内の26道県、県内からは企業や自治体など68者が出展し、各地の魅力を発信する。なおこの中で「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」も開催される。

●沖縄の企業、休業業・解散が急増●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、今年1～8月に沖縄県内で休業業・解散した企業が前年同期比30.4%増の300件に上った。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業績悪化により、倒産に至る前に事業の継続を断念する事例が増えているとみられる。

●沖縄電力が「面的エネルギー供給」●

沖縄電力(浦添市)は浦添市牧港・港川地区内の建物にエネルギーを一括して供給する「面的エネルギー供給」を2022年に開始する。市牧港の沖電敷地内で建設を進める新本館ビルと、近隣に立地する複合施設「ゆがふBizタワー浦添港川」に電気や冷房用のエネルギーを供給するのを皮切りに、地域内の複数の建物にも供給を広げていく計画。

●沖縄県中央卸売市場の機能強化を●

JA沖縄中央会、沖縄協同青果など農業・流通5団体は沖縄県に対し、浦添市の県中央卸売市場の機能を強化するよう要請した。全面的な施設の建て替えや、貯蔵・保管施設の整備、一次加工施設の整備などを求めた。

●次世代交通サービス、実証実験へ●

沖縄 MaaS 実証実験協議会は 12 月初旬、モノレール社など沖縄本島内の 4 交通事業者のチケットを電子決済で購入できるサービスを開始する。21 年 1 月中旬には伊江島や座間味島、先島と周辺離島などにも適用範囲を広げ、観光、商業、宿泊施設との連携やデータ活用などのサービスも始める。国土交通省のモデル事業。

●瑞泉おもろ 18 年古酒、IWSC の最高金賞●

瑞泉酒造の「瑞泉おもろ 18 年古酒」(アルコール度数 39 度)が「インターナショナル・ワイン&スピリッツ・コンペティション (IWSC) 焼酎部門」で最高金賞、別の 2 つの世界大会でも金賞を受けた。泡盛の国際的な価値を高めた。輸出の増加につながればよいが。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●太陽光活用「宮古未来エネ」に沖縄公庫が出資●

沖縄振興開発金融公庫は太陽光発電の「宮古島未来エネルギー」に 5600 万円を出資した。同社は宮古島市で再生エネルギーサービス提供事業を行い、2019 年度新エネ大賞経済産業大臣賞を受賞した。太陽光発電設備、蓄電池、温水熱給湯器を市内の戸建て住宅や事業用施設に無償で設置。発電した電力は設置した住宅や施設の自家消費分として販売する。

●燃料電池車の普及、立ち遅れ●

経産省が掲げた「燃料電池車は 20 年までに 4 万台」の普及目標に対し、8 月末時点で約 3800 台にとどまり、燃料電池車の普及が遅れている。これに対し水素ステーションは 2020 年度までにステーション 160 カ所の整備計画に対し、今年 8 月末時点で 133 カ所が開業した。想定より新型車投入が遅れているのが普及遅れの原因だという。

●J R 東に水素燃料車両「ひばり」●

J R 東日本は水素利用の燃料電池と一般的な蓄電池を搭載した「ハイブリッドシステム」の試験車両を 2022 年 3 月ごろに鶴見線や南武線で実証実験を行う。トヨタ自動車や日立製作所とともに開発している。トヨタの燃料電池 4 台を装備。蓄電池も組み合わせた制御システムは日立が担う。最高速度は時速 100 キロで、航続距離は最大 140 キロ。

●SDGs 学ぶ中高生向け旅行プラン●

東武トップツアーズは人材教育を手がける NOLTY プランナーズと共同で中学や高校向けに、SDGs が掲げる課題を学ぶ旅行プログラムの販売を始める。

●オセアニア勢など 海外大学が先行●

英教育専門誌のタイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE) が SDGs を基に大学の社会貢献を評価する「THE 大学インパクトランキング 2020」によると、首位のオークランド大学 (ニュージーランド) をはじめ、上位は欧米やオセアニア勢が占めた。日本勢は北海道大学の 76 位が最高だった。一方、ランキング調査 (総合部門) に参加した 766 大学のうち、日本の大学は 63 大学と国・地域別では最も多かった。取り組みの深さでは海外勢に後れを取っているものの、関心や意欲は着実に高まっている。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●中国、デジタル元を市民に配布、試験運用●

中国広東省深セン市は「デジタル人民元」を市民に配布する。実際にスマートフォンで使ってもらおう。中国人民銀行と連携した試験運用の一環。人民銀は既に中国各地でデジタル元の試験を進めており、実用化を見据えさらに踏み込んだ。配布総額は計 1 千万元 (約 1 億 5700 万円)。抽選で 1 人 200 元を配る。専用のアプリをダウンロードして使う。

●デジタル化、拠点分散を後押し●

2021 年度の税制改正に向けた各省庁の要望で、企業のデジタル化や拠点分散への投資に優遇措置を講じる方針が明らかになった。デジタル化では、テレワーク推進のため地方にサテライトオフィスを開設する事業者に対し、法人税や固定資産税の減税措置を設けるよう総務省が要望。経済産業省はデジタル化関連投資の促進のほか、要望にはクラウドサービスを活用したソフトウェア開発も対象に加える。

●デジタル庁に民間人材供給を、IT 連に要請●

平井卓也デジタル改革担当相は日本 IT 団体連盟の川辺健太郎会長と会談、来年の創設を目指す「デジタル庁」の構想を巡って意見交換した。平井氏は「民

間からも人材を入れたい」と協力を要請。川辺氏は「IT連盟の加盟各社に国のため、行政のデジタル化のため人材を供給するよう訴える」と応じた。

●省庁横断の基盤クラウド開始●

アマゾン・ウェブ・サービスの日本法人はAWSのクラウドを活用する省庁横断の情報システム基盤「第2期政府共通プラットフォーム」の運用を始めた。人事や給与、文書管理などの業務ソフトを動かすためのシステム基盤で、各省庁の情報システムやデータが今後集約される予定。

●公務員の在宅勤務率16%どまり●

デロイトトーマツグループの7月実施の調査によると、国や地方自治体の公務員の在宅勤務率は約16%にとどまった。行政のデジタル化を進め、公務員の働き方改革をいっそう協力で推し進めなければならない。

●市役所窓口でAIガイド 前橋市が実証●

前橋市は市役所の窓口でAIを使った案内システムの実証実験を始める。マイナンバーカード取得の手続きで混雑しがちなため、待ち時間を短縮して住民サービスを向上させる。高崎健康福祉大学の研究室が開発した。

●日銀、デジタル通貨の検討本格化●

日銀が発表した「中央銀行デジタル通貨(CBDC)」に関する方針によると、実現可能性を検証する実証実験を2021年度の早い時期に始める。現時点で発行計画はないとしているが、備えるべき特性は「誰でも使えること」や「安全性の確保」「民間の決済システムとの相互運用性」などを挙げた。日銀と米連邦準備制度理事会、欧州中央銀行など7中銀と国際決済銀行は同日、CBDCに関する基本原則などをまとめた共同報告書を初めて公表した。

●みずほ坂井社長「週休3~4日制導入へ」●

みずほフィナンシャルグループの坂井辰史社長は日経新聞主催のシンポジウムで基幹システムの刷新で「店舗では紙ベースの手続きや業務がなくなる」ことを紹介し、自宅近くで働けるサテライトオフィスの整備に加え、従業員組合との協議を前提に「12月に週

休3日や週休4日制の導入をめざす」と発言した。

沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第2号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊号、創刊前準備号、創刊前準備2号は下記URLから閲覧できます。

⇒ <https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
事務局次長 高澤真治